藤沢市 令和3年度事務事業評価シート簡易版(令和2年度分)

No. 1

事務事業名	北消防署関係事業費											担	部課名	消防局北管理課				
子切子木石		1.16的有舆体事業負								当課	新部課名							
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	003	説明	05	灬	課等の長	太田 一層	電	括	8310

Ⅰ <u>. 事業概</u>		
事業開始年	昭和 57 年度 ^{終ア(予定)年度} 未定 年度 事業の性質 義務的自治事務	务
事業概要	可民の生命, 身体, 財産を災害から守ることを目的に, 各種災害に的確に対応するため, 車両及び資機材理を行い, 警防態勢を充実させ万全な消防体制を図る。また市民や各事業所等に対して積極的に消防訓地域防災力の向上を図るとともに, 事業所等へ立入検査を実施し火災予防を推進する。	練を実施し,
対象		5,121 人
根拠法令	注律等 消防組織法,消防法,災害対策基本法	
事業実施内	任年,全国で発生している大型台風,局地的集中豪雨等の大規模災害に対し,万全な活動態勢を確立する。 以,車両及び消防・救急資機材等の整備と維持管理を行った。 以災発生を未然に防ぐために,違反処理マニュアルに基づく立入検査を実施し,消防法令違反の建物所 が消費を行った。東京2020オリンピック競技大会の開催に向け,関係機関(主要駅,主要駅周辺施設,宿泊 が計画に基づく立入検査を継続実施し,消防法令違反の建物所有者等に対し指導を行った。	有者等に対し
事業実施 手法 (該当する もの全てI チェック)	 直接実施 季託・指定管理 (委 託 先 : 関東電気保安協会, モリタテクノス, バウアーコンプレッサー, ミック (委託等内容 : 自家発保守, 梯子車保守, 圧縮空気製造施設保守, 庁舎便装 補助金・負担金 (負 担 金 : 藤沢北安全運転管理者会) その他 ()

2. 歳出支出済額及び財源内訳

	7374		2020 MINNI IM C			
			事業費節別内訳			
j	歳	R2年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
		支出済額	報償費	4,956 千円	調理謝礼費	
			需用費	34,539 千円	消耗品·車両等燃料·各種修繕·車両点檢·光熱水費	,
		50,877	委託料	1,212 千円	自家用発電機·梯子車等各保守点検	
ŀ	出	千円	負担金		安全運転管理者講習会·安全運転管理者会会費	
			その他	10,134 千円	旅費・役務費・使用料・賃借料・公課費	
			事業費節別財源内訳			
		R2年度_	費 目	支出済額 (千円)	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	財		2 1 1		一	
	源		使用料•手数料		常時勤務職員※ 192.00人工	_
	内	50,877	国庫支出金		短時間勤務職員(再任用·任期) 1.00人工	
	訳	千円	県支出金		合計 193.00人工	
i	J/E		その他(光熱水費実費収	213 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年	变
			人)		(フルタイム勤務)を除く	
			一般財源	50 664 千円		

<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	令和2年度
常時勤務職員※	192.00人工
短時間勤務職員(再任用•任期)	1.00人工
合計	193.00人工

会計年度任用職員(配置数) 0.00人

しハモ

4 <u>.</u> ⊐	. コスト分析												
	年	- 度			平成29	9年度	平成30)年度	令和元	年度	令和2	2年度	
		行政	女費	用 A		1,773,078	2	2,462,358		1,754,596		4,526,526	
		(1)	見金	を伴う支出 (千円)		1,763,892		1,733,282		1,752,634		1,828,539	
			事	業費(支出済額)		54,924		52,458		55,625		50,877	
			償	還金利子		0		0		0			
l _			人作	牛費合計(①+②+③)		1,708,968		1,680,824		1,697,009		1,777,662	
コス	支			①常時勤務職員等の給与等	•	1,630,745	•	1,599,258		1,596,494		1,673,771	
<u>`</u>	出出			②会計年度任用職員の報酬等		0		0		0		0	
				③退職金相当額		78,223		81,566		100,515		103,891	
		(2)	見金	を伴わない支出 (千円)		9,186		729,076		1,962		2,697,987	
				ず価償却費		0		750,614		0		2,644,351	
			(2)	退職給与引当金繰入額		9,186		-21,538		1,962		53,636	
			3	下納欠損額		0		0		0		0	
			4	その他()		0		0		0		0	
市	民1,	人あ	たり	の負担額 A/人口 (円)	4147.54	427,501	5735.52	429,317	4051.62	433,060	10402.91	435,121	

,	指	立入検査実施件数	目標	498	^{単位} 件	614	^{単位} 件	458	単位件	311	単位件
成果	標名		実績	498	単位	617	^{単位}	483	単位件	306	単位
		直で表せない効果又は上記指標名 Eができない理由							つながり, 数値に	11	
	実統	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)	3,560,397	7.59	3,990,855	5.75	3,632,70	3.93	14,792,568	3.63

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は,支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

((1) 令和2年度末時 点の課題	東日本大震災の教訓から,目助・共助の重要性が高まり,目冶会や事業所等の消防訓練が高水準で推移していたが,新型コロナウィルス感染拡大の影響により実施が困難な状況になり,地域防災力の低下が懸念させる。
((2) 課題解決のため	アフターコロナに向け, 市民の地域防災力の向上をさらに推進並びに消防団とより強固な連携を図るため啓発資機材等の整備や訓練指導要領の見直しを行い, 効果的に訓練指導が実施できるよう準備を行う。また, 新型コロナウィルス感染拡大の影響により, 事業所等への立入検査時の指導について新たな手法を検討する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

火災や救急などの災害はもとより、発災の可能性が高まる首都直下型地震、大型台風、局地的集中豪雨等の大規模災害に対応するため、地域コミュニティとの連携の強化が必要不可欠となり、地域の防災リーダーである消防団との連携強化が求められている。また、各種災害の災害様態を職員一人一人が研究・理解しスキルアップしていくとともに、災害時に運用する車両・資機材についても計画的な整備が必要である。成果実績として反映されにくい事業ではあるが、防火対象物への立入検査等の取組強化などをはじめ、市民の安全・安心を確保するものとして、一定の成果を得ている。

事業の方向性 現状維持

地域に根ざした消防防災機関(消防局,消防署及び消防団)としてより強固な連携を図り,災害対応等に対しスピード感のある執行体制を構築する。

消防業務の円滑な遂行を目的に継続した車両・資機材等の保守整備,充実を図る。

□市民が安心して利用できる防火対象物とするため、立入検査等の取組をさらに強化していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等							
業務記述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ				
6	火災予防査察の計画及び指導	無	無	1	1				
7	火災予防違反の処理	無	無	1					
8	住宅防火対策推進に関すること	無	無	3	3				
9	普通及び上級救命講習に関すること	無	無	3	3				
12	署員の教育訓練計画に関すること	無	無	1	2				
13	署員の装備の管理に関すること	無	無	1	1				
14	所属車両の定期点検整備及び管理	無	無	1	1				
19	災害の調査及び火災の原因等の調査に関する こと	無	無	1	1				
21	署内の物品の収納及び管理	無	無	1	1				

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄